

第2 給与所得の源泉徴収票（給与支払報告書）

1 提出する必要がある方

令和7年中に俸給、給料、賃金、歳費、賞与その他これらの性質を有する給与（以下「給与等」といいます。）を支払った方です。

【給与所得の源泉徴収票の提出範囲】

受給者の区分		提出範囲
年末調整をしたもの	(1) 法人（人格のない社団等を含みます。）の役員（取締役、執行役、会計参与、監査役、理事、監事、清算人、相談役、顧問等である方）及び現に役員をしていなくても令和7年中に役員であった方	令和7年中の給与等の支払金額が 150万円 を超えるもの
	(2) 弁護士、司法書士、土地家屋調査士、公認会計士、税理士、弁理士、海事代理士、建築士等（所得税法第204条第1項第2号に規定する方） ※ これらの方に給与等として支払っている場合の提出範囲であり、これらの方に報酬等として支払う場合には、「報酬、料金、契約金及び賞金の支払調書」の提出対象となります。	令和7年中の給与等の支払金額が 250万円 を超えるもの
	(3) 上記(1)及び(2)以外の方	令和7年中の給与等の支払金額が 500万円 を超えるもの
年末調整をしなかったもの	(4) 「給与所得者の扶養控除等（異動）申告書」を提出した方	イ 令和7年中に退職した方、災害により被害を受けたため、令和7年中の給与所得に対する源泉所得税及び復興特別所得税の徴収の猶予又は還付を受けた方 令和7年中の給与等の支払金額が 250万円 を超えるもの ただし、法人の役員の場合には 50万円 を超えるもの
	ロ 主たる給与等の金額が2,000万円を超えるため、年末調整をしなかった方	全部
	(5) 「給与所得者の扶養控除等（異動）申告書」を提出しなかった方（月額表又は日額表の乙欄若しくは丙欄適用者等）	令和7年中の給与等の支払金額が 50万円 を超えるもの

（注）受給者に交付する「給与所得の源泉徴収票」及び市区町村に提出する「給与支払報告書」については、10ページの

4 その他の注意事項 (1)から(3)までを参照してください。

2 各欄の記載要領

記載欄名	記載すべき事項
① 支払を受ける者	【住所又は居所】欄 受給者の令和8年1月1日（中途退職者は、退職時）現在の住所又は居所を確認して記載してください。 なお、同居又はアパートなどに住んでいる方については、「〇〇方」、「××荘△号」等と付記してください。 （注）租税条約に基づいて源泉所得税及び復興特別所得税の免除を受けている方については、「租税条約に関する届出書」に記載された外国の住所を記載してください。 【個人番号】欄 受給者のマイナンバーを記載してください。 （注）受給者に交付する源泉徴収票には、マイナンバーは記載しません。 【氏名】欄 必ずフリガナをふり、受給者が法人の役員である場合には、その役職名（例えば、社長、専務、常務、取締役工場長等）を、役員でない場合にはその職務の名称（経理課長、営業係等）を併記してください。 （注）電子計算機等で事務処理をしている事務所、事業所等において受給者番号を必要とする場合には、「受給者番号」欄を使用してください。
② 種別	俸給、給料、歳費、賞与、財形給付金、財形基金給付金などのように給与等の種別を記載してください。
③ 支払金額	令和7年中に支払の確定した給与等（中途就職者について、その就職前に他の支払者が支払った給与等を通算して年末調整を行った場合には、その給与等の金額を含みます。）の総額を記載してください。この場合、源泉徴収票の作成日現在で未払のものがあるときは、その未払額を内書きしてください。ただし、「賃金の支払の確保等に関する法律」第7条の規定に基づき未払給与等の弁済を受けた退職勤労者については、その弁済を受けた金額を含めずに記載してください。 （注）租税条約に基づいて源泉所得税及び復興特別所得税の免除を受ける方は、免除の対象となる支払金額も含めて記載してください。

87

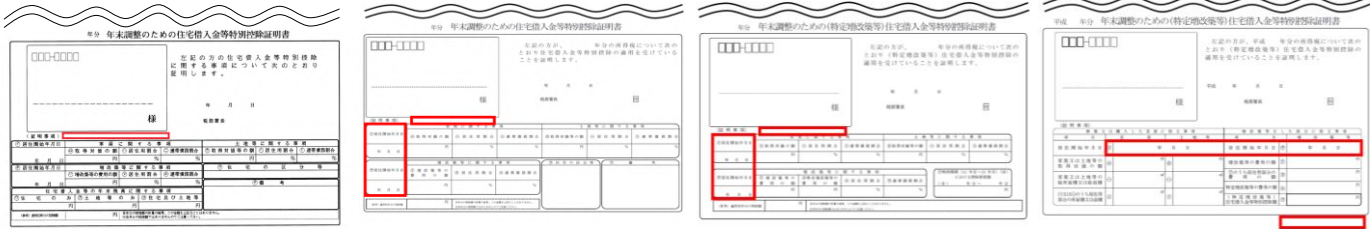
— 4 —

記 載 欄 名	記 載 す べ き 事 項
⑦ (源泉) 控除対象配偶者の有無等(つづき)	【老人】欄 控除対象配偶者(年末調整を行っていない場合は源泉控除対象配偶者)が老人控除対象配偶者である場合に「○」を付してください。 (注) 控除対象配偶者及び源泉控除対象配偶者については、10 ページの 3 用語の説明 (1) 及び (3) を参照してください。
⑧ 配偶者(特別)控除の額 年末調整をした受給者のみ	「給与所得者の配偶者控除等申告書」に基づいて控除した配偶者控除の額又は配偶者特別控除の額を記載してください。 (注) 受給者本人の合計所得金額が1,000万円を超える場合は、配偶者控除及び配偶者特別控除の適用を受けることができません。 また、配偶者の合計所得金額が58万円以下の場合又は133万円を超える場合は、配偶者特別控除の適用を受けることはできません。
⑨ 控除対象扶養親族等の数(配偶者を除く。)	【特定】欄 特定扶養親族がいる場合には、次により記載してください。 「左の欄」には、主たる給与等の支払者が、自己が支払う給与等から控除した特定扶養親族の数を、「右の欄」には、従たる給与等の支払者が、自己が支払う給与等から控除した特定扶養親族の数を記載してください。 【老人】欄 老人扶養親族がいる場合には、次により記載してください。 「左の欄の点線の右側」には、主たる給与等の支払者が、自己が支払う給与等から控除した老人扶養親族の数を、「点線の左側」には、そのうち受給者又は受給者の配偶者の直系尊属で同居している者の数を記載し、「右の欄」には、従たる給与等の支払者が、自己が支払う給与等から控除した老人扶養親族の数を記載してください。 【その他】欄 特定扶養親族又は老人扶養親族以外の控除対象扶養親族がいる場合には、次により記載してください。 「左の欄」には、主たる給与等の支払者が、自己が支払う給与等から控除した特定扶養親族又は老人扶養親族以外の控除対象扶養親族の数を、「右の欄」には、従たる給与等の支払者が、自己が支払う給与等から控除した特定扶養親族又は老人扶養親族以外の控除対象扶養親族の数を記載してください。 【特親】欄 主たる給与等において、年末調整を行っている場合で、特定親族がいる場合には、「左の欄」に、主たる給与の支払者が自己が支払う給与から控除した特定親族の数を記載してください。 (注) 特定親族については、10 ページの 3 用語の説明 (4) を参照してください。
⑩ 16歳未満扶養親族の数	扶養親族のうち、16歳未満の扶養親族の人数を記載してください。 (注) 1 16歳未満の扶養親族とは、平成22年1月2日以後に生まれた方をいいます。 2 扶養親族のうち、16歳未満の扶養親族については、扶養控除の適用はありません。
⑪ 障害者の数(本人を除く。)	【特別】欄 「点線の右側」には、同一生計配偶者や扶養親族が特別障害者である場合のその人数を、「点線の左側」には、そのうち同居を常としている方の人数を記載してください。 (注) 同一生計配偶者については、10 ページの 3 用語の説明 (2) を参照してください。 【その他】欄 特別障害者以外の障害者の人数を記載してください。
⑫ 非居住者である親族の数	源泉控除対象配偶者、控除対象配偶者、配偶者特別控除の対象となる配偶者、控除対象扶養親族及び特定親族のうちに非居住者がいる場合並びに16歳未満の扶養親族のうちに国内に住所を有しない方がいる場合には、その人数を記載してください。
⑬ 特定親族特別控除の額 年末調整をした受給者のみ	「給与所得者の特定親族特別控除申告書」に基づいて控除した特定親族特別控除の額を記載してください。 (注) 親族等の合計所得金額が58万円以下の場合又は123万円を超える場合は、特定親族特別控除の適用を受けることはできません。
⑭ 社会保険料等の金額	給与等を支払う際にその給与等から控除した社会保険料の金額、「給与所得者の保険料控除申告書」に基づいて控除した社会保険料の金額及び小規模企業共済等掛金の額の合計額を記載してください。 (注) 1 中途就職者について、その就職前に他の支払者が支払った給与等を通算して年末調整を行った場合には、その給与等から控除した社会保険料等の金額を含みます。 2 小規模企業共済等掛金(※)の額については、これを内書きしてください。 ※ 小規模企業共済等掛金には、確定拠出年金法の企業型年金加入者掛金及び個人型年金加入者掛金並びに地方公共団体が条例の規定により実施するいわゆる心身障害者扶養共済制度に係る契約で一定の要件を備えたものの掛金を含みます。

記 載 欄 名	記 載 す べ き 事 項																								
⑮ 生命保険料の控除額 地震保険料の控除額 年末調整をした受給者のみ	「給与所得者の保険料控除申告書」に基づいて控除した金額をそれぞれ記載してください。																								
⑯ 住宅借入金等特別控除の額 年末調整をした受給者のみ	年末調整の際に「給与所得者の（特定増改築等）住宅借入金等特別控除申告書」に基づいて計算した住宅借入金等特別控除の額を記載してください。 （注）「給与所得者の（特定増改築等）住宅借入金等特別控除申告書」により計算した（特定増改築等）住宅借入金等特別控除額が算出所得税額を超える場合には、算出所得税額を限度に記載します（14 ページの 記載例 3 を参照してください。）。																								
⑰ 生命保険料の金額の内訳 国民年金保険料等の金額 旧長期損害保険料の金額 年末調整をした受給者のみ	【新生命保険料の金額】【旧生命保険料の金額】欄 令和7年中に支払った一般の生命保険料のうち、平成24年1月1日以後に締結した契約に基づいて支払った金額を「新生命保険料の金額」欄に、平成23年12月31日以前に締結した契約に基づいて支払った金額を「旧生命保険料の金額」欄に記載してください。 【介護医療保険料の金額】欄 令和7年中に支払った介護医療保険料の金額を記載してください。 【新個人年金保険料の金額】【旧個人年金保険料の金額】欄 令和7年中に支払った個人年金保険料のうち、平成24年1月1日以後に締結した契約に基づいて支払った金額を「新個人年金保険料の金額」欄に、平成23年12月31日以前に締結した契約に基づいて支払った金額を「旧個人年金保険料の金額」欄に記載してください。 【国民年金保険料等の金額】欄 社会保険料控除の適用を受けた国民年金保険料等（※）の金額を記載してください。 ※「国民年金保険料等」とは、国民年金法の規定により被保険者として負担する国民年金の保険料及び国民年金基金の加入員として負担する掛金をいいます。 【旧長期損害保険料の金額】欄 地震保険料の控除額のうち平成18年12月31日までに締結した長期損害保険契約等に係る控除額が含まれている場合には、令和7年中に支払った当該長期損害保険料の金額を記載してください。																								
⑱ 住宅借入金等特別控除の額の内訳 年末調整をした受給者のみ	【住宅借入金等特別控除適用数】欄 年末調整の際に（特定増改築等）住宅借入金等特別控除の適用がある場合には、当該控除の適用数を記載してください。 【住宅借入金等特別控除可能額】欄 （特定増改築等）住宅借入金等特別控除額が算出所得税額を超えるため、年末調整で控除しきれない控除額がある場合には、「住宅借入金等特別控除可能額」を記載してください（14 ページの 記載例 3 を参照してください。）。 【居住開始年月日（1回目、2回目）】欄 居住開始年月日は、和暦で年、月、日を分けて記載してください。 【住宅借入金等特別控除区分（1回目、2回目）】欄 適用を受けている（特定増改築等）住宅借入金等特別控除の区分を次のように記載してください。 <table><tr><th>区分</th><th>控除申告書・証明書の表示</th><th>記載方法</th></tr><tr><td>その他の住宅借入金等特別控除の場合（増改築等を含む。）</td><td>（元号●年中居住者用）</td><td>住</td></tr><tr><td>その他の住宅借入金等特別控除の場合（増改築等を含む。）で住宅が特例居住用家屋に該当するとき</td><td>（元号●年中居住者・特例居住用家屋用）</td><td>住（特家）</td></tr><tr><td>認定住宅（等）の新築（取得）等に係る住宅借入金等特別控除の場合</td><td>（元号●年中居住者・認定住宅（等）用）</td><td>認</td></tr><tr><td>認定住宅等の新築等に係る住宅借入金等特別控除の場合で住宅が特例認定住宅等に該当するとき</td><td>（元号●年中居住者・認定住宅等（特例認定住宅等）用）</td><td>認（特家）</td></tr><tr><td>特定増改築等住宅借入金等特別控除の場合</td><td>（元号●年中居住者・特定増改築等住宅借入金等特別控除用）</td><td>増</td></tr><tr><td>東日本大震災によって自己の居住の用に供していた家屋が居住の用に供することができなくなった場合で、平成23年から令和7年12月31日までの間に新築や購入、増改築等をした家屋に係る住宅借入金等について震災特例法第13条の2第1項「住宅の再取得等に係る住宅借入金等特別控除」の規定（以下「震災再取得等」といいます。）の適用を選択した場合</td><td>（元号●年中居住者・震災再取得等用）</td><td>震</td></tr><tr><td>震災再取得等の適用を選択した場合で住宅が特例居住用家屋に該当するとき</td><td>（元号●年中居住者・震災再取得等（特例居住用家屋）用）</td><td>震（特家）</td></tr></table>	区分	控除申告書・証明書の表示	記載方法	その他の住宅借入金等特別控除の場合（増改築等を含む。）	（元号●年中居住者用）	住	その他の住宅借入金等特別控除の場合（増改築等を含む。）で住宅が特例居住用家屋に該当するとき	（元号●年中居住者・特例居住用家屋用）	住（特家）	認定住宅（等）の新築（取得）等に係る住宅借入金等特別控除の場合	（元号●年中居住者・認定住宅（等）用）	認	認定住宅等の新築等に係る住宅借入金等特別控除の場合で住宅が特例認定住宅等に該当するとき	（元号●年中居住者・認定住宅等（特例認定住宅等）用）	認（特家）	特定増改築等住宅借入金等特別控除の場合	（元号●年中居住者・特定増改築等住宅借入金等特別控除用）	増	東日本大震災によって自己の居住の用に供していた家屋が居住の用に供することができなくなった場合で、平成23年から令和7年12月31日までの間に新築や購入、増改築等をした家屋に係る住宅借入金等について震災特例法第13条の2第1項「住宅の再取得等に係る住宅借入金等特別控除」の規定（以下「震災再取得等」といいます。）の適用を選択した場合	（元号●年中居住者・震災再取得等用）	震	震災再取得等の適用を選択した場合で住宅が特例居住用家屋に該当するとき	（元号●年中居住者・震災再取得等（特例居住用家屋）用）	震（特家）
区分	控除申告書・証明書の表示	記載方法																							
その他の住宅借入金等特別控除の場合（増改築等を含む。）	（元号●年中居住者用）	住																							
その他の住宅借入金等特別控除の場合（増改築等を含む。）で住宅が特例居住用家屋に該当するとき	（元号●年中居住者・特例居住用家屋用）	住（特家）																							
認定住宅（等）の新築（取得）等に係る住宅借入金等特別控除の場合	（元号●年中居住者・認定住宅（等）用）	認																							
認定住宅等の新築等に係る住宅借入金等特別控除の場合で住宅が特例認定住宅等に該当するとき	（元号●年中居住者・認定住宅等（特例認定住宅等）用）	認（特家）																							
特定増改築等住宅借入金等特別控除の場合	（元号●年中居住者・特定増改築等住宅借入金等特別控除用）	増																							
東日本大震災によって自己の居住の用に供していた家屋が居住の用に供することができなくなった場合で、平成23年から令和7年12月31日までの間に新築や購入、増改築等をした家屋に係る住宅借入金等について震災特例法第13条の2第1項「住宅の再取得等に係る住宅借入金等特別控除」の規定（以下「震災再取得等」といいます。）の適用を選択した場合	（元号●年中居住者・震災再取得等用）	震																							
震災再取得等の適用を選択した場合で住宅が特例居住用家屋に該当するとき	（元号●年中居住者・震災再取得等（特例居住用家屋）用）	震（特家）																							

給

与

記 載 欄 名	記 載 す べ き 事 項
⑱ 住宅借入金等特別控除の額の内訳（つづき） 年末調整をした受給者のみ	前頁の表の区分のほか、この控除に係る住宅の新築、取得又は増改築等が ・「特定取得」（特別特定取得以外）に該当する場合には「(特)」、 ・「特別特定取得」に該当する場合（「特例取得」及び「特別特例取得」を含みます。）には「(特特)」、 ・「特例特別特例取得」に該当する場合には「(特特特)」、 と併記してください（各区分に応じた控除証明書の表示については、14 ページの 記載例3 を参照してください。）。 なお、居住開始が令和5年1月1日以後の場合は、「(特)」、「(特特)」及び「(特特特)」の区分の対象となりませんので併記は不要です。控除証明書への表示もありませんのでご留意ください。 ※（特定増改築等）住宅借入金等特別控除の制度については、国税庁ホームページのタックスアンサー No.1210「マイホームの取得等と所得税の税額控除」をご確認ください。 https://www.nta.go.jp/taxes/shiraberu/taxanswer/shotoku/1210.htm
控除申告書・証明書の区分表示箇所 【居住開始が令和5年1月1日以後の場合】 【居住開始が令和4年1月1日以後の場合】 【居住開始が平成31年1月1日以後の場合】 【居住開始が平成30年12月31日以前の場合】  ※ 赤線枠内に適用を受けている（特定増改築等）住宅借入金等特別控除の区分が表示されます。	
⑲ 基礎控除の額 年末調整をした受給者のみ	【住宅借入金等年末残高（1回目、2回目）欄 年末調整の際に2以上の（特定増改築等）住宅借入金等特別控除の適用がある場合又は適用を受けている住宅の取得等が特定増改築等に該当する場合には、その住宅の取得等ごとに、「住宅借入金等年末残高」を記載してください。 なお、記載する金額は、給与所得者の（特定増改築等）住宅借入金等特別控除申告書の住宅借入金等特別控除区分に応じた④「③×『居住用割合』」（居住開始が平成30年12月31日以前の場合は、⑤「居住用部分の家屋又は土地等に係る借入金等の年末残高（④×③）」欄に記載された金額を記載してください。 （注）適用数が3以上の場合には、3回目以降の住宅の取得等については、「(摘要)」欄に「居住開始年月日」、「住宅借入金等特別控除区分」及び「住宅借入金等年末残高」を記載してください。 ～市区町村からのお知らせ～ 年末調整の際、控除しきれない（特定増改築等）住宅借入金等特別控除の金額がある場合には、「給与所得の源泉徴収票」の「住宅借入金等特別控除可能額」欄に記載する必要があります。 また、2以上の（特定増改築等）住宅借入金等特別控除の適用を受ける場合又は適用を受けている住宅の取得等が特定増改築等に該当する場合には、その住宅の取得等ごとに、「住宅借入金等特別控除区分」及び「住宅借入金等年末残高」を記載する必要があります。 さらに、震災特例法第13条の2第1項（住宅の再取得等による住宅借入金等特別控除）に係る控除の適用を受ける場合には、「住宅借入金等特別控除区分」を記載しなければなりません。詳しくは、最寄りの市区町村にお尋ねください。
⑲ 基礎控除の額 年末調整をした受給者のみ	基礎控除の額は、「給与所得者の基礎控除申告書」から転記してください。 （注）「給与所得者の基礎控除申告書」の「基礎控除の額」欄に記載がないなど、基礎控除の適用がない場合には「0」と記載します。
⑳ 所得金額調整控除額 年末調整をした受給者のみ	所得金額調整控除の適用がある場合には、所得金額調整控除の額を記載してください。
㉑ （源泉・特別）控除対象配偶者控除対象扶養親族等	控除対象配偶者又は配偶者特別控除の対象となる配偶者（年末調整を行っていない場合は、源泉控除対象配偶者）及び控除対象扶養親族又は特定親族（以下、「控除対象扶養親族等」といいます。）の氏名及びマイナンバーを記載してください。 なお、控除対象配偶者又は配偶者特別控除の対象となる配偶者（年末調整を行っていない場合は、源泉控除対象配偶者）が非居住者である場合には、区分の欄に「0」を付してください。

記 載 欄 名	記 載 す べ き 事 項																																																				
②① （源泉・特別） 控除対象配偶者 控除対象扶養親族等 （つづき）	また、控除対象扶養親族が非居住者である場合には、区分の欄に次表の分類に応じて、次のように記載してください。 ●控除対象扶養親族の分類 <table><tr><th>控除対象扶養親族等の分類</th><th>記載方法</th></tr><tr><td>居住者</td><td>00※1</td></tr><tr><td>非居住者（30 歳未満又は 70 歳以上）</td><td>01</td></tr><tr><td>非居住者（30 歳以上 70 歳未満、留学生※2）</td><td>02</td></tr><tr><td>非居住者（30 歳以上 70 歳未満、障害者）</td><td>03</td></tr><tr><td>非居住者（30 歳以上 70 歳未満、38 万円以上送金※3）</td><td>04</td></tr></table> ※1 源泉徴収票を書面で税務署へ提出する場合は、空欄としてください。 ※2 「留学生」とは、留学により国内に住所及び居所を有しなくなった方をいいます。 ※3 「38 万円以上送金」とは、扶養控除の適用を受けようとする居住者からその年において生活費又は教育費に充てるための支払を 38 万円以上受けている方をいいます。 ※4 30 歳以上 70 歳未満の非居住者が上記 02～04 の複数に該当する場合は、いずれかひとつを記載してください。 また、特定親族特別控除の適用を受けた場合は、特定親族各人別の特定親族特別控除の額に応じて、区分の欄に次のように記載してください。 ●特定親族特別控除の額の区分 <table><tr><th>特定親族特別控除の額</th><th>区分 （特定親族が居住者）</th><th>区分 （特定親族が非居住者）</th><th>合計所得金額</th></tr><tr><td>63 万円</td><td>10</td><td>11</td><td>58 万円超 85 万円以下</td></tr><tr><td>61 万円</td><td>20</td><td>21</td><td>85 万円超 90 万円以下</td></tr><tr><td>51 万円</td><td>30</td><td>31</td><td>90 万円超 95 万円以下</td></tr><tr><td>41 万円</td><td>40</td><td>41</td><td>95 万円超 100 万円以下</td></tr><tr><td>31 万円</td><td>50</td><td>51</td><td>100 万円超 105 万円以下</td></tr><tr><td>21 万円</td><td>60</td><td>61</td><td>105 万円超 110 万円以下</td></tr><tr><td>11 万円</td><td>70</td><td>71</td><td>110 万円超 115 万円以下</td></tr><tr><td>6 万円</td><td>80</td><td>81</td><td>115 万円超 120 万円以下</td></tr><tr><td>3 万円</td><td>90</td><td>91</td><td>120 万円超 123 万円以下</td></tr></table> （注）1 受給者に交付する源泉徴収票には、マイナンバーは記載しません。 2 「（源泉・特別）控除対象配偶者」欄及び「控除対象扶養親族等」欄は、「給与所得者の扶養控除等（異動）申告書」又は「従たる給与についての扶養控除等（異動）申告書」の記載に応じ、<u>年の中途中で退職した受給者に交付する源泉徴収票にも記載する必要がありますので、ご注意ください。</u>	控除対象扶養親族等の分類	記載方法	居住者	00※1	非居住者（30 歳未満又は 70 歳以上）	01	非居住者（30 歳以上 70 歳未満、留学生※2）	02	非居住者（30 歳以上 70 歳未満、障害者）	03	非居住者（30 歳以上 70 歳未満、38 万円以上送金※3）	04	特定親族特別控除の額	区分 （特定親族が居住者）	区分 （特定親族が非居住者）	合計所得金額	63 万円	10	11	58 万円超 85 万円以下	61 万円	20	21	85 万円超 90 万円以下	51 万円	30	31	90 万円超 95 万円以下	41 万円	40	41	95 万円超 100 万円以下	31 万円	50	51	100 万円超 105 万円以下	21 万円	60	61	105 万円超 110 万円以下	11 万円	70	71	110 万円超 115 万円以下	6 万円	80	81	115 万円超 120 万円以下	3 万円	90	91	120 万円超 123 万円以下
控除対象扶養親族等の分類	記載方法																																																				
居住者	00※1																																																				
非居住者（30 歳未満又は 70 歳以上）	01																																																				
非居住者（30 歳以上 70 歳未満、留学生※2）	02																																																				
非居住者（30 歳以上 70 歳未満、障害者）	03																																																				
非居住者（30 歳以上 70 歳未満、38 万円以上送金※3）	04																																																				
特定親族特別控除の額	区分 （特定親族が居住者）	区分 （特定親族が非居住者）	合計所得金額																																																		
63 万円	10	11	58 万円超 85 万円以下																																																		
61 万円	20	21	85 万円超 90 万円以下																																																		
51 万円	30	31	90 万円超 95 万円以下																																																		
41 万円	40	41	95 万円超 100 万円以下																																																		
31 万円	50	51	100 万円超 105 万円以下																																																		
21 万円	60	61	105 万円超 110 万円以下																																																		
11 万円	70	71	110 万円超 115 万円以下																																																		
6 万円	80	81	115 万円超 120 万円以下																																																		
3 万円	90	91	120 万円超 123 万円以下																																																		
②② 配偶者の合計所得	配偶者控除又は配偶者特別控除の適用を受けた場合は、令和 7 年中の配偶者の合計所得金額を記載してください。 なお、年末調整を行っていない方で、源泉控除対象配偶者を有している方は、「給与所得者の扶養控除等（異動）申告書」に記載された、源泉控除対象配偶者の「所得の見積額」を記載してください。																																																				
②③ 16 歳未満の扶養親族	16 歳未満の扶養親族の氏名及びフリガナを記載してください。 なお、16 歳未満の扶養親族が国内に住所を有しない方である場合には、区分の欄に「○」を付してください。 （注）1 「16 歳未満の扶養親族」欄は、「給与所得者の扶養控除等（異動）申告書」の記載に応じ、<u>年の中途中で退職した受給者に交付する源泉徴収票にも記載する必要がありますので、ご注意ください。</u> 2 「給与所得者の扶養控除等（異動）申告書」の「16 歳未満の扶養親族」欄と「退職手当等を有する配偶者・扶養親族」欄の双方に記載のある 16 歳未満の扶養親族については、受給者にその 16 歳未満の扶養親族の退職所得を含めた令和 7 年中の合計所得金額を確認し、合計所得金額が 58 万円を超える場合には、<u>源泉徴収票の「16 歳未満の扶養親族」欄に記載しませんので、ご注意ください。</u> 3 市区町村に提出する給与支払報告書には、16 歳未満の扶養親族のマイナンバーも記載することとなっていますので、<u>ご注意ください。</u>																																																				
②④ （備考）	控除対象扶養親族等が 5 人以上いる場合には、5 人目以降の控除対象扶養親族等のマイナンバーを記載してください。この場合、マイナンバーの前には「（摘要）」欄において氏名の前に記載した括弧書きの数字を付し、「（摘要）」欄に記載した氏名との対応関係が分かるようにしてください。																																																				

記 載 欄 名	記 載 す べ き 事 項										
②④ (備考) (つづき)	(注) 1 受給者に交付する源泉徴収票にはマイナンバーは記載しません。 2 市区町村に提出する給与支払報告書には、16歳未満の扶養親族のマイナンバーも記載することとなっていますので、ご注意ください。 3 市区町村に提出する給与支払報告書には、退職手当等の支払を受ける一定の配偶者又は扶養親族のマイナンバーも記載することとなっています。詳しくは、最寄りの市区町村にお尋ねください。										
②⑤ 未成年者から勤労学生 までの各欄	各欄について、その受給者について該当する事項がある場合に○を付してください。 (注) ここでいう未成年者とは、平成20年1月3日以後に生まれた方をいいます。										
②⑥ 中途就・退職	年の中で就職や退職（死亡退職を含みます。）した方については「中途就・退職」の該当欄に「○」を付し、その年月日を記載してください。										
②⑦ 元号	受給者の生年月日の元号を漢字（「明治」、「大正」、「昭和」、「平成」又は「令和」）で記載してください。										
②⑧ 支払者	給与等の支払者の住所（居所）又は所在地、氏名又は名称、電話番号及びマイナンバー又は法人番号を記載してください（マイナンバーを記載する場合は、左端を空白にし、右詰で記載してください。）。 (注) 受給者に交付する源泉徴収票には、マイナンバー及び法人番号は記載しません。										
②⑨ (摘要)	(1) 控除対象扶養親族等又は16歳未満の扶養親族が5人以上いる場合には、5人目以降の控除対象扶養親族等又は16歳未満の扶養親族の氏名を記載します。この場合、氏名の前には括弧書きの数字を付し、「(備考)」欄に記載するマイナンバーとの対応関係が分かるようにしてください。 また、この欄に記載される控除対象扶養親族等又は16歳未満の扶養親族が次に該当する場合には、それぞれ次の内容を記載してください。 イ 16歳未満の扶養親族である場合には、氏名の後に「(年少)」と記載してください。 ロ 控除対象扶養親族が非居住者である場合は、氏名の後に「(01)」のように、8ページの②⑪（源泉・特別）控除対象配偶者控除対象扶養親族等の「●控除対象扶養親族の分類」の表の記載に対応する数字を記載してください。 また、16歳未満の扶養親族が国内に住所を有しない方である場合には、氏名の後に「(非居住者)」と記載してください。 ハ 特定親族である場合には、氏名の後に「(11)」のように、8ページの②⑪（源泉・特別）控除対象配偶者控除対象扶養親族等の「●特定親族特別控除の額の区分」の表の記載に対応する数字を記載してください。 (注) 控除対象扶養親族等のマイナンバーについては、「(摘要)」欄に記載せず、「(備考)」欄に記載してください（②④(備考)及び15ページの 記載例 4 を参照してください。）。 (2) 同一生計配偶者（控除対象配偶者を除きます。）を有する方で、その同一生計配偶者が障害者、特別障害者又は同居特別障害者に該当する場合は、同一生計配偶者の氏名及び同一生計配偶者である旨を記載してください（例「氏名（同配）」）。 (3) 所得金額調整控除の適用がある場合は、該当する要件に応じて、次のように記載してください。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>要 件</th><th>記載方法</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本人が特別障害者</td><td>記載不要（※）</td></tr> <tr> <td>同一生計配偶者が特別障害者</td><td>同一生計配偶者の氏名（同配） 例) 国税 花子（同配）</td></tr> <tr> <td>扶養親族が特別障害者</td><td>扶養親族の氏名（調整） 例) 国税 一郎（調整）</td></tr> <tr> <td>扶養親族が年齢23歳未満</td><td></td></tr> </tbody> </table> ※ ②⑤「本人が障害者」の「特別」欄に「○」を付してください。 ただし、上記「同一生計配偶者」又は「扶養親族」の氏名が「(源泉・特別)控除対象配偶者」欄、「控除対象扶養親族等」欄又は「16歳未満の扶養親族」欄に記載されている場合は、記載を省略できます。 (4) 年末調整の際に3以上の（特定増改築等）住宅借入金等特別控除の適用がある場合には、3回目以降の住宅の取得等について、その住宅の取得等ごとに、「居住開始年月日」、「住宅借入金等特別控除区分」及び「住宅借入金等年末残高」を記載してください。 (5) 年の中で就職した方について、その就職前に他の支払者が支払った給与等を通算して年末調整を行った場合には、(イ)他の支払者の住所（居所）又は所在地、氏名又は名称、(ロ)他の支払者のもとを退職した年月日、(ハ)他の支払者が支払った給与等の金額、徴収した所得税及び復興特別所得税の合計額、給与等から控除した社会保険料の金額を記載してください。	要 件	記載方法	本人が特別障害者	記載不要（※）	同一生計配偶者が特別障害者	同一生計配偶者の氏名（同配） 例) 国税 花子（同配）	扶養親族が特別障害者	扶養親族の氏名（調整） 例) 国税 一郎（調整）	扶養親族が年齢23歳未満	
要 件	記載方法										
本人が特別障害者	記載不要（※）										
同一生計配偶者が特別障害者	同一生計配偶者の氏名（同配） 例) 国税 花子（同配）										
扶養親族が特別障害者	扶養親族の氏名（調整） 例) 国税 一郎（調整）										
扶養親族が年齢23歳未満											

記 載 欄 名	記 載 す べ き 事 項
②⑨ (摘要) (つづき)	(6) 「賃金の支払の確保等に関する法律」第7条の規定に基づき未払給与等の弁済を受けた退職勤労者については、同条の規定により弁済を受けた旨及びその弁済を受けた金額を記載してください。 (7) 災害により被害を受けたため給与等に対する源泉所得税及び復興特別所得税の徴収の猶予を受けた場合には、9ページの②⑤「災害者」欄に「○」を付すとともに、徴収猶予税額を記載してください。 (8) 租税条約に基づいて源泉所得税及び復興特別所得税の免除を受ける方については、免税対象額及び該当条項「〇〇条約〇〇条該当」を赤書きしてください。 ～市区町村からのお知らせ～ 退職手当等の支払を受ける一定の配偶者、扶養親族又は特定親族がいる場合、「給与支払報告書」の摘要欄に氏名等を記載してください。詳しくは、最寄りの市区町村にお尋ねください。

給
与

3 用語の説明

- (1) 源泉控除対象配偶者とは、受給者（合計所得金額が 900 万円以下である方に限ります。）と生計を一にする配偶者で、合計所得金額が 95 万円以下である方をいいます。
- (2) 同一生計配偶者とは、受給者と生計を一にする配偶者で、合計所得金額が 58 万円以下である方をいいます。
- (3) 控除対象配偶者とは、同一生計配偶者のうち、合計所得金額が 1,000 万円以下である受給者の配偶者をいいます。
- (4) 特定親族とは、受給者と生計を一にする年齢 19 歳以上 23 歳未満の親族等で合計所得金額が 58 万円超 123 万円以下である方をいいます。

4 その他の注意事項

- (1) 「給与所得の源泉徴収票」と「給与支払報告書」の作成枚数
税務署へ提出を要する受給者分については、「給与所得の源泉徴収票」を税務署提出用と受給者交付用として各 1 枚、「給与支払報告書」を市区町村提出用として 1 枚の計 3 枚、税務署へ提出を要しない受給者分については、「給与所得の源泉徴収票」を受給者交付用として 1 枚、「給与支払報告書」を市区町村提出用として 1 枚の計 2 枚を作成してください。
- (2) 「給与支払報告書」は、「給与所得の源泉徴収票」と異なり、令和 8 年 1 月 1 日現在において給与等の支給を受けている全ての受給者のものを市区町村（原則として受給者の令和 8 年 1 月 1 日現在の住所地の市区町村）に提出してください。
なお、年の中で退職した方については、令和 8 年 2 月 2 日までに、退職時の住所地の市区町村に給与支払報告書を提出してください（退職した方に対する給与等の支払金額が 30 万円以下の場合は、提出を省略することができます。）。
- (3) 「給与所得の源泉徴収票」は、3 ページの **1 提出する必要がある方** 【給与所得の源泉徴収票の提出範囲】に掲げる提出範囲にかかわらず、**全ての受給者について作成の上、令和 8 年 2 月 2 日まで**（年の中で退職した方の場合、退職の日以後 1 か月以内）に受給者に交付しなければなりません。
なお、「全ての受給者」には、国内に住所又は 1 年以上居所を有する居住者である外国人従業員も含まれますので、その外国人従業員にも必ず「給与所得の源泉徴収票」を交付してください。
(注) 1 非居住者の方に給与等を支払った方は、「非居住者等に支払われる給与、報酬、年金及び賞金の支払調書」を提出してください。詳しくは、37 ページの **非居住者又は外国法人に対して給与・報酬等の支払をする場合の支払調書の提出について** を参照してください。
2 「給与所得の源泉徴収票」については、令和 7 年中に退職した受給者分を取りまとめて令和 8 年 2 月 2 日までに提出しても差し支えありません。
3 「給与所得の源泉徴収票」は、書面による交付のほか、電磁的方法による提供（電子交付）をすることができます。詳しくは、35 ページの **給与所得の源泉徴収票等の電磁的方法による提供について** を参照してください。

記載例 1

年末調整を行った一般の受給者の場合

- ① 国税太郎は、〇〇産業株式会社のみから給与の支払を受けており、年末調整を行っています。
- ② 国税太郎は、給与等の収入金額が 850 万円を超えており、かつ年齢 23 歳未満の扶養親族である国税一郎及び国税次郎を有しているため、所得金額調整控除の適用があります。
- ③ 年末調整の際に、社会保険料控除の適用を受けた国民年金保険料の金額があります。
- ④ 令和 7 年中に支払った生命保険料控除の対象となる生命保険料の金額があります。
- ⑤ 令和 7 年の国税太郎の基礎控除の額は 580,000 円です。



この「給与所得の源泉徴収票」の記載に当たっては、「令和 7 年分給与所得に対する源泉徴収簿」の「年末調整」欄、「令和 7 年分給与所得者の保険料控除申告書」の「生命保険料控除」欄等を基にして必要な事項を記載してください。

【令和 7 年分給与所得に対する源泉徴収簿】

氏名		(フリガナ) コクセイ タロウ		整理番号																			
氏名		(生年月日) 昭 57 年 11 月 25 日		番号																			
前年の年末調整に基づき繰り越した過不足税額																							
<table border="1"> <thead> <tr> <th>同様の税額を徴収した月</th> <th>月別</th> <th>還付又は徴収した税額</th> <th>差引</th> <th>残高</th> <th>月別</th> <th>還付又は徴収した税額</th> <th>差引</th> <th>残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>12 月</td> <td>12 月</td> <td>27 円</td> <td></td> <td>40 円</td> <td>12 月</td> <td>27 円</td> <td></td> <td>40 円</td> </tr> </tbody> </table>						同様の税額を徴収した月	月別	還付又は徴収した税額	差引	残高	月別	還付又は徴収した税額	差引	残高	12 月	12 月	27 円		40 円	12 月	27 円		40 円
同様の税額を徴収した月	月別	還付又は徴収した税額	差引	残高	月別	還付又は徴収した税額	差引	残高															
12 月	12 月	27 円		40 円	12 月	27 円		40 円															
扶養控除等の申告・各種控除額	申告の有無	区分	源泉控除	一般の扶養親族	特定扶養親族	老人扶養親族	一般の扶養親族	特別扶養親族	同居特別扶養親族	寡妻・寡夫	障害者	学生	配属者の有無										
	申告の有無	区分	源泉控除	一般の扶養親族	特定扶養親族	老人扶養親族	一般の扶養親族	特別扶養親族	同居特別扶養親族	寡妻・寡夫	障害者	学生	配属者の有無										
控除額		1人当たり(万円)	38	63	58	48	27	40	75	27 (寡妻)	35 (ひとり親)	27	有										
合計(万円)			38																				
区 分		金 額		税 額																			
給 料 ・ 手 当 等		①	7,170,000 円	③	226,260 円																		
賞 与 等		④	1,800,000	⑥	124,558																		
計		⑦	8,970,000	⑧	350,818																		
給与所得控除後の給与等の金額		⑨	7,020,000	所得金額調整控除の適用																			
所得金額調整控除額		⑩	47,000	(※ 適用有の場合は⑩に記載)																			
給与所得控除後の給与等の金額 (調整控除後)		⑪	6,973,000	配偶者の合計所得金額																			
社会保険料等控除額		⑫	1,356,867	(0 円)																			
生命保険料の控除額		⑮	115,000	旧長期損害保険料支払額																			
地震保険料の控除額		⑯	44,800	(19,600 円)																			
配偶者 (特別) 控除額		⑰	380,000	⑮のうち小規模企業共済等掛金の金額																			
扶養控除額及び障害者等の控除額の合計額		⑱	380,000	⑮のうち国民年金保険料等の金額																			
基礎控除額		⑲	580,000	(176,460 円)																			
所得控除額の合計額		⑳	3,033,127																				
差引課税給与所得金額 (⑪-㉑) 及び算出所得税額		㉑	3,939,000	360,300																			
(特定増改築等) 住宅借入金等特別控除額		㉒	140,000																				
年調所得税額 (㉒-㉓、マイナスの場合は 0)		㉓	220,300																				
年 調 年 税 額 (㉓ × 102.1%)		㉔	224,900																				
差引超過額又は不足額 (㉔-⑧)		㉕	125,918																				
超過額の精算		㉖	125,918																				
不足額の精算		㉗	125,918																				

(f) 社会保険料等控除額 (⑫+⑬+⑭)
1,356,867 円 + 176,460 円 + 0 円
= 1,533,327 円

○ (m) 欄の記載について

次ページの「給与所得の源泉徴収票」の(m)欄「住宅借入金等特別控除の額」には⑳欄の金額を記載してください。ただし、「㉑欄<㉒欄((特定増改築等)住宅借入金等特別控除額が算出所得税額よりも多い)」場合、(m)欄には算出所得税額を限度に記載してください。

また、この場合には(特定増改築等)住宅借入金等特別控除額(㉑欄)を源泉徴収票の「住宅借入金等特別控除の額の内訳」欄の「住宅借入金等特別控除可能額」欄に記載してください。

就職前に他の支払者から受けた給与等を通算して年末調整を行った受給者の場合

【令和7年分給与所得に対する源泉徴収簿】

		(フリガナ) コツキョウ ヨシノ		氏名 国税正 (生年月日 曜)		整理番号 号		年次 51 年 5 月 13 日		
前年の年末調整に基づき繰り越した過不足税額										
同様に上還し	税額区別	徴収分	月別徴収額	月別還付又は徴収した税額	差引残高	月別還付又は徴収した税額	差引残高			
	区分	徴収対象者数	一般扶養親族 特定扶養親族 老人扶養親族 その他	一般障害者 特別障害者 盲者 聾者 肢体障害者 精神障害者 同居特別障害者 寡妻・寡夫 遺棄された配偶者 ひとり暮らし 勤労学生 定住高齢者から除かれた源泉徴収対象家族と控除対象家族を被扶養親族の合計数						
申告の有無	申告月日	有	1人	人	人	人	人	人	人	
有	当月初	/	38	63	58	48	27	40	75	
	納入済なり(万円)	38								
	合計(万円)	38								
区 分		金 額				税 額				
給料・手当等		①	4,380,000				③	62,390		
賞与等		④	1,490,000				⑥	78,146		
計		⑦	5,870,000				⑧	140,536		
給与所得控除後の給与等の金額		⑨	4,254,400				所得金額調整控除の適用			
所得金額調整控除額 (② - 8,500,000) × 10%、マイナスの場合は0)		⑩	0				無			
給与所得控除後の給与等の金額(調整控除後) (⑨ - ⑩)		⑪	4,254,400				(※ 適用の場合は章に記載)			
社会保険料等	給与等からの控除分(② + ⑤)	⑫	836,110				高所得者の合計所得金額			
控除額	申告による社会保険料の控除分	⑬	0				0円			
控除額	申告による小規模企業共済等掛金の控除分	⑭	0				出資期間中保険料支戻額			
生命保険料の控除額	⑮					(円)				
地震保険料の控除額	⑯					⑫のうち小規模企業共済等掛金の金額				
配偶者(特別)控除額	⑰	380,000				(円)				
扶養控除及び障害者等の控除額の合計額	⑱	380,000				⑬のうち国民年金保険料等の金額				
基礎控除額	⑲	680,000								
所得控除額の合計額 (⑫+⑬+⑭+⑮+⑯+⑰+⑱+⑲)	㉑	2,276,110				(円)				
差し戻課税給与所得金額(⑪-㉑)及び算出所得税額	㉒	1,978,000				100,300				
(特定増徴減等)住宅借入金等特別控除額	㉓									
年調所得税額(㉔-㉓、マイナスの場合は0)	㉕					100,300				
年調年税額(㉕×102.1%)	㉖					102,400				
差引超過額又は不足額(㉖-㉗)	㉘					38,136				
超過額	本年最後の給与から徴収する税額に充当する金額未払給与に係る未徴収税額に充当する金額	㉙					㉚			
の精算	還付する金額(㉛-㉜-㉝)	㉞					38,136			
	同上	㉟					38,136			
	翌年において還付する金額	㊱								
不足額	本年最後の給与から徴収する金額	㊲								
の精算	翌年に繰り越し徴収する金額	㊳								

- ① 国税正は、令和7年4月1日に〇〇産業株式会社に就職する前に株式会社××商事に勤めていたため、××商事からの給与等を通算して年末調整を行っています。
- ② 株式会社××商事が退職時に発行した源泉徴収票に基づき次の金額を含めて年末調整をしています。

支払金額	1,086,000 円
源泉徴収税額	16,470 円
社会保険料控除額	155,538 円

(c) 社会保険料等控除額 (⑫+⑬+⑭)
836,110 円+0 円+0 円=836,110 円

この「給与所得の源泉徴収票」の記載に当たっては、「令和7年分給与所得に対する源泉徴収簿」の「年末調整」欄を基にして必要な事項を記載してください。

源泉徴収簿の(a)～(e)欄の金額を、源泉徴収票の同記号の欄に記載してください。

【令和7年分給与所得の源泉徴収票】

令和7年分 給与所得の源泉徴収票

[illegible]

- 「(摘要)」欄の記載について
- ・他の支払者の所在地、名称等
 - ・他の支払者のもとを退職した年月日
 - ・他の支払者が支払った給与等の金額、徴収した所得税及び復興特別所得税の合計額、給与等から控除した社会保険料の金額

年末調整において2以上(※)の(特定増改築等)住宅借入金等特別控除の適用を受けた場合

この記載例は、年末調整において2つの（特定増改築等）住宅借入金等特別控除の適用を受けており、当該控除額が算出所得税額を超えている受給者の例です。

令和7年分 給与所得者の(特定増改築等)住宅借入金等特別控除申告書

新築又は購入に係る借入金等の計算				増改築等に係る借入金等の計算			
項目	① 住宅のみ	② 土地等のみ	③ 住宅及び土地等	項目	金 額	等	
新築又は購入に係る借入金等の年末残高	④	⑤	⑥	増改築等に係る借入金等の年末残高	⑦	⑧	
家庭又は土地等の取得対価の額	(下の④)	(下の⑤)	(下の⑥)又は(下の⑦)	増改築等の費用の額	(下の⑧)		
土地等の総床面積又は土地等の総面積のうち居住用部分の床面積又は面積の占める割合	(下の④) $\frac{a}{d}$	% (下の⑤) $\frac{a}{d}$	% (備考(1) 参照) $\frac{a}{d}$	増改築等の費用の額のうち居住用部分の費用の額を占める割合	(下の⑧) $\frac{b}{e}$	%	
取得対価の額に係る借入金等の年末残高(④と⑤の少ない方)	(下の④) a	(下の⑤) a	(下の⑥) a	増改築等の費用の額に係る借入金等の年末残高(⑦と⑧の少ない方)	(下の⑧) b		
居住用部分の家庭又は土地等に係る借入金等の年末残高(④と⑤の少ない方)	(下の④) a	(下の⑤) a	(下の⑥) a	居住用部分の増改築等に係る借入金等の年末残高(⑦と⑧の少ない方)	(下の⑧) b		
特定増改築等に係る借入金等特別控除額の計算上の金額となる借入金等の年末残高(④と⑤の少ない方)	(下の④) a	(下の⑤) a	(下の⑥) a	年間所得の見積額	円	進捗債務による住宅借入金等の年末残高	
特定増改築等の費用の額(備考(1) 参照)	(下の⑧) b	(下の⑧) b	(下の⑧) b	備考			
特定増改築等の費用の額に係る借入金等の年末残高(④と⑤の少ない方)(備考(1) 参照)	(下の④) a	(下の⑤) a	(下の⑥) a				
(特定増改築等)住宅借入金等特別控除額	(100 円未満の端数切捨て) 円	(100 円未満の端数切捨て) 円	(100 円未満の端数切捨て) 円				

(注) ① 借入の申込みをしたに当たっては、②借入の申込みをした借主と③借入の申込みをした借主との割合、同じ割合とし④⑤⑥⑦⑧の計算は②の割合を基準とし、異なる場合は「年末残高」で住宅借入金等特別控除を決定した方とを比較することとする。

区画整理等をした部分に係る事項					増改築等をした部分に係る事項				
項	目	家	屋	土 地 等	項	目	増	改	築 等
居住開始年月日	㊦	(特定) 30 年 5 月 20 日			居住開始年月日	㊦	年 月 日		
家屋又は土地等の取得対価の額	㊧	円	㊩	円	増改築等の費用の額	㊧	円		
家屋又は土地等の総床面積又は総面積	㊨	㎡	㊪	㎡	ののうち居住部分の費用の額	㊨	円		
㊦又は㊨のうち居住部分の床面積又は面積	㊫	㎡	㊬	㎡	特定増改築等の費用の額	㊫	円		
			㊭		(特定増改築等) 住宅借入金等特別控除額	㊮	円		

※2以上の(特定増改築等)住宅借入金等特別控除の適用に該当する例

- ・給与所得者の(特定増改築等)住宅借入金等特別控除申告書を2枚提出された場合
- ・証明事項の居住開始年月日に異なる2つの年の日付が記載されている場合
- ・証明事項の居住開始年月日が2段書され、一方に(特定)と記載されている場合 など

【令和7年分給与所得に対する源泉徴収簿】

区	分	金	額	税	額
給 料 ・ 手 当 等	①	4,380,000	円	③	62,390 円
賞 与 等	④	1,490,000		⑥	78,146
計	⑦	5,870,000		⑧	140,536
給与と所得控除後の給与等の金額	⑨	4,254,400		所得金額調整控除の適用	
所得金額調整控除額 (⑦-8,500,000円)×10%、マイナスの場合は0)	⑩	(1円未満を上げ、最高150,000円) 0		無	
給与と所得控除後の給与等の金額 (調整控除後) (⑨-⑩)	⑪	4,254,400		(※ 適用有の場合は⑩に記す)	
社会保 給与等からの控除分 (②+⑤)	⑫	836,110		配偶者の合計所得金額	
税料等 申告による社会保険料の控除分	⑬	0		(0 円)	
控除額 申告による小規模企業共済等掛金の控除分	⑭	0		旧長期損害保険料支払額	
生命保険料の控除額	⑮			(円)	
地震保険料の控除額	⑯	50,000		⑫のうち小規模企業共済等掛金の金額	
配偶者(特別)控除額	⑰	380,000		(円)	
扶養控除額及び障害者等の控除額の合計額	⑱	380,000		⑬のうち国民年金保険料等の金額	
基礎控除額	⑲	680,000		(円)	
所得控除額の合計額 (⑫+⑬+⑭+⑮+⑯+⑰+⑱+⑲)	②①	2,326,110		(円)	
差引課税給与と所得金額(⑪-②②)及び算出所得税額	②①	(1,000円未満切り捨て) 1,928,000		②②	96,400
(特定増改築等)住宅借入金等特別控除額	②③	178,000			
年調所得税額(②②-②③、マイナスの場合は0)	②④	0			
年調年税額(②④×102.1%)	②⑤	(100円未満を切り捨て) 0			
差引(超過額)又は不足額(②⑤-⑧)	②⑥	140,536			

令和7年分 給与所得者の住宅借入金等特別控除申告書

項 目		新築又は購入に係る借入金等の計算			D 増改築に係る借入金等の計算	
		① 宅 宅 の ㎡	② 土 地 等 の ㎡	③ 住 宅 及 び 土 地 等		
新築、購入及び増改築に係る住宅借入金等の年末残高 (内、通常返済による年末残高)	①	①のうち①に係るもの () () () () () ()	円	円	円	①のうち①に係るもの () () () () () ()
住宅借入金等の年末残高 (①のうち通常返済の額 + ①のうち通常返済の額×「通常返済割合」)	②	() () () () () ()	円	円	円	() () () () () ()
②と③の差額の取得対価の額又は増改築等の費用の額のいずれか少ない方の金額	③	②と③の少ない方 () () () () () ()	円	円	②と(①+②)の少ない方 (注1) () () () () () ()	円
③×「居住用割合」	④	() () () () () ()	円	円	() () () () () ()	円
住宅借入金等の年末残高等 (④の欄の合計額)	⑤	(最高 万円)	円	年間所得の見積額 (万円を超える場合は 所得の適用はありません。)	円	円
住宅借入金等特別控除額 (⑤ ×)	⑥	00	円	東横適用を受ける場合の (特定増改築)住宅借入金等特別控除額 (注)に当たっては、同額の証明書を提出ください。	円	178,000

⑦居住開始年月日	家屋に関する事項			土地等に関する事項		
	㊟取得対価の額	㊦居住用割合	㊧連帯債務割合	㊟取得対価の額	㊦居住用割合	㊧連帯債務割合
年 月 日	円	%	%	円	%	%

① 増改築等の費用の額 ② 居住用割合 ③ 延べ債務割合	増改築等に関する事項		④ 住宅の区分等	
	円	%		%
令和6年5月20日				

「居住開始年月日」欄の には、該当する区分に応じて次の表のとおり表示されていますが、令和5年入居以後の方は当該区分の対象とならないので、控除証明書への表示はされません。

区 分	控除証明書の表示	併記方法
特定取得	(特定)	(特)
特別特定取得・特例取得・ 特別特例取得	(特別特定)	(特特)
特例特別特例取得	(特例特別特例)	(特特特)

令和7年分 給与所得の源泉徴収票

[illegible]

(注) 年末調整において3以上の(特定増改築等)住宅借入金等特別控除の適用を受けている場合には、3回目以降の住宅の取得等についての記載事項は、「(摘要)」欄に記載してください(9ページの・(摘要)の(4)を参照してください。)

記載例 4

5人以上の控除対象扶養親族等及び16歳未満の扶養親族がいる場合

- ① 国税太郎は、国税商事株式会社のみから給与の支払を受けており、年末調整を行っています。
- ② 国税太郎の控除対象配偶者及び扶養親族は以下のとおりです。
 - ・控除対象配偶者：国税花子
 - ・控除対象扶養親族：国税一郎、国税三郎、国税四郎、国税六郎
 - ・特定親族：国税二郎（合計所得 800,000 円）、国税五郎（合計所得 950,000 円）
 - ・16歳未満の扶養親族：国税春子、国税夏子、国税秋子、国税冬子、国税幸子
- ③ 控除対象扶養親族のうち、国税一郎及び国税六郎は非居住者（30 歳未満又は 70 歳以上）です。

◆ 給与所得者の特定親族特別控除申告書 ◆

○ 特定親族の氏名等 (注)「特定親族」に該当する場合は、裏面の3-1の1を記載してください。		特定親族の個人番号	あなたとの続柄 (平15.1.2生~平19.1.1生)	生年月日	あなたと特定親族の住所又は居所が異なる場合の特定親族の住所又は居所	非居住者である特定親族の生計を一にする事実	特定親族の本年中の合計所得金額の見積額	特定親族特別控除の額
1	コクセイ ジロウ 国税 二郎	2 2 2 3 4 5 6 7 8 9 0 1	子	平成 15 年 5 月 5 日			800,000 円	630,000 円
2	コクセイ ゴロウ 国税 五郎	5 6 7 8 9 0 1 2 3 4 5 6	子	平成 17 年 8 月 21 日			950,000 円	510,000 円

○ 控除額の計算

特定親族の本年中の合計所得金額の見積額	58万円超85万円以下	85万円超90万円以下	90万円超95万円以下	95万円超100万円以下	100万円超105万円以下	105万円超110万円以下	110万円超115万円以下	115万円超120万円以下	120万円超123万円以下	123万円以下
控除額	63万円	61万円	51万円	41万円	31万円	21万円	11万円	6万円	3万円	

令和7年分 給与所得の源泉徴収票

東京都千代田区霞が関3-1-1
霞が関アパート501号

氏名 国税 太郎

給与・賞与 7 074 500 5 267 050 5 124 604

控除対象扶養親族等の数 (配偶者を除く) 1 1 3 2 5

特定親族特別控除の額 140 000

(1) 国税五郎 (30) (2) 国税六郎(01) (3) 国税幸子(年少)

16歳未満の扶養親族 5人

特定親族特別控除の額 630,000

○「特定親族特別控除の額」欄の記載について

「給与所得者の特定親族特別控除申告書」に基づき計算した特定親族各人の特定親族特別控除の額の合計額を記載します。

○「特親」欄の記載について

特定親族（国税二郎、国税五郎）を有しているため、2と記載します。

○「(摘要)」欄の記載について

控除対象扶養親族等又は16歳未満の扶養親族が5人以上いる場合には、5人目以降の控除対象扶養親族等又は16歳未満の扶養親族の氏名を「(摘要)」欄に記載します。

この場合、氏名の前には、括弧書きの数字を付し、「(備考)」欄に記載するマイナンバーとの対応関係が分かるようにしてください。

特定親族である場合には、氏名の後に特定親族特別控除の額に応じて、8 ページ②「●特定親族特別控除の額の区分」を記載します。

記載例では、国税五郎は居住者であり、令和7年の合計所得金額が95万円であるため、氏名の後に(30)と記載します。

なお、16歳未満の扶養親族である場合には、氏名の後に(年少)と記載します。

また、控除対象扶養親族が非居住者である場合8ページ②「●控除対象扶養親族の分類」に応じ記載します。

○「控除対象扶養親族等」欄の「区分」欄の記載について

控除対象扶養親族である国税一郎は非居住者（30 歳未満又は 70 歳以上）であるため、「区分」欄に 01 を付しています。

特定親族特別控除の適用を受ける場合には、「給与所得者の特定親族特別控除申告書」に基づき計算した特定親族各人の特定親族特別控除の額に応じて、8 ページ②「●特定親族特別控除の額の区分」を記載します。

特定親族である国税二郎は居住者で、令和7年中の合計所得金額が80万円であり、二郎に係る特定親族特別控除の額は63万円であるため、「区分」欄に10を記載します。

○「16歳未満の扶養親族」欄及び「(備考)」欄の記載について

税務署提出用及び本人交付用の源泉徴収票には、16歳未満の扶養親族のマイナンバーは記載しません。

(注) 市区町村に提出する給与支払報告書には、16歳未満の扶養親族のマイナンバーも記載することとなっていますので、ご注意ください。

記載例 5

配偶者に係る記載例

(1) 年末調整において配偶者控除の適用を受けた場合

- ① 国税太郎は、国税商事株式会社のみから給与の支払を受けており、年末調整を行っています。
- ② 国税太郎は、年末調整の際に、控除対象配偶者である国税花子に係る配偶者控除の適用があります。
- ③ 国税太郎の給与所得金額は990万円であるため、「給与所得者の基礎控除申告書」の控除額の計算の判定による区分Ⅰは、「C」に該当します。

◆ 給与所得者の配偶者控除等申告書 ◆

○ 配偶者の氏名等

(フリガナ) 配偶者の氏名 コクゼイ ハナコ 国税 花子	配偶者の個人番号 2 3 4 5 6 7 8 9 0 1 2 3	配偶者の生年月日 46 年 1 月 1 日
---------------------------------------	-------------------------------------	--------------------------

○ 配偶者の本年中の合計所得金額の見積額の計算

所得の種類	収入金額	所得金額
(1) 給与所得	1,050,000 円	400,000 円
(2) 給与所得以外の所得の合計額		
配偶者の本年中の合計所得金額の見積額 (1)と(2)の合計額		400,000 円

判定

☐ 58万円以下かつ年齢70歳以上 (昭31.1.1以前生) 《老人控除対象配偶者に該当》	(1)
☒ 58万円以下かつ年齢70歳未満	(2)
☐ 58万円超95万円以下	(3)
☐ 95万円超133万円以下	(4)

配偶者控除の額 130,000 円

配偶者特別控除の額 0 円

※「配偶者控除の額」又は「配偶者特別控除の額」欄は「判定」及び「控除額の計算」の表を参考に記載してください。

令和7年分 給与所得の源泉徴収票

支払を受ける者 住所又は居所 東京都千代田区霞が関△-△	(受給者番号) (個人番号) 1 2 3 4 5 6 7 8 9 0 1 2
(役職名) 氏名 (フリガナ) コクゼイ タロウ 国税 太郎	
種別 給与・賞与	支払金額 11 850 000 円
控除対象配偶者の有無等 有 無 有 無	控除対象配偶者の有無等 有 無 有 無
配偶者(特別)控除の額 130 000 円	配偶者(特別)控除の額 130 000 円
特定扶養親族等の数 (配偶者を除く)	特定扶養親族等の数 (配偶者を除く)
特定扶養親族特別控除の額	特定扶養親族特別控除の額
社会保険料等の金額	社会保険料等の金額
生命保険料の控除額	生命保険料の控除額
地震保険料の控除額	地震保険料の控除額
住宅借入金等特別控除の額	住宅借入金等特別控除の額
生命保険料の金額の内訳	生命保険料の金額の内訳
住宅借入金等特別控除の金額の内訳	住宅借入金等特別控除の金額の内訳
(源泉・特別)控除対象配偶者 (フリガナ) コクゼイ ハナコ 氏名 国税 花子 個人番号 2 3 4 5 6 7 8 9 0 1 2 3	配偶者の合計所得 400,000 円
国民年金保険料等の金額 176,460 円	国民年金保険料等の金額 176,460 円
配偶者特別控除の額 580,000 円	配偶者特別控除の額 580,000 円

○ 「(源泉) 控除対象配偶者の有無等」欄の記載について

年末調整の適用を受けており、控除対象配偶者を有しているため、「有」に「○」を付します。
(注)配偶者特別控除の対象となる配偶者は控除対象配偶者に該当しませんので記載は不要です。

○ 「(源泉・特別) 控除対象配偶者」欄の記載について

配偶者特別控除の適用を受ける場合も氏名、マイナンバー等を記載しますのでご注意ください。

○ 「配偶者(特別) 控除の額」欄の記載について

「給与所得者の配偶者控除等申告書」に基づき計算した配偶者控除の額を記載します。
なお、配偶者特別控除の適用を受けた場合は、下段の配偶者特別控除の額を記載します。

- 17 —

給

- 与

扶

○「配偶者の合計所得」欄の記載について

年末調整の適用を受けていない方で、源泉控除対象配偶者を有している方は、「給与所得者の扶養控除等（異動）申告書」に記載された、源泉控除対象配偶者の「所得の見積額」を記載してください。

– 18 –